2024年５月15日

各　位

会社名　　岩崎通信機株式会社
代表者名　代表取締役社長　木村　彰吾
　　（コード：6704、東証スタンダード）
問合せ先　取締役執行役員コーポレート・マネジメント本部長
時田　英典
（TEL. 03-5370-5111）

構造改革実施に関するお知らせ

当社は、本日、中期経営計画「REBORN」で掲げる「徹底した固定費削減」や「成長戦略推進」の実現に向け、事業の選択と集中を加速させるため、当社グループにおける構造改革の実施を決定いたしましたので、お知らせいたします。

１．構造改革実施の背景

当社は2022年度から４か年の中期経営計画を策定し、諸施策を推進してまいりましたが、長期的な部品入手難による供給不足や部品先行手配による棚卸評価損の増加、ロシア、ウクライナ問題による世界情勢不安や原油価格の高騰、円安等の外部環境が中期経営計画策定時から大きく変化したこともあり、中期経営計画初年度から目標に対して大幅な乖離が生じております。

このような状況を抜本的に改善すべく「事業の選択と集中」を加速させ、主力の情報通信事業における生産性の向上、電子計測事業及びコンタクトセンター事業の強化、並びに、昨年11月に資本業務提携を締結したあいホールディングス株式会社とのシナジー創出にリソースを集中させることにより、永続的な利益体質の構築を実現するため、抜本的な構造改革を実施することといたしました。

２．構造改革実施の概要

中期経営計画を達成し、持続的な成長と企業価値向上を実現するため、以下の施策をグループ全体で実行することといたします。

【グループ人員規模の適正化及びグループ再編】

人的資本の強化と労働生産性の向上を図るため、DXの推進と高付加価値業務に人材をシフトするとともに、グループ全体の人員規模の適正化を図ります。人員規模の適正化の対象はグループ全体で人員削減を含め200人規模を計画しており、2024年９月を目途に実行いたします。また、当社グループの人的リソースを結集し、グループ経営の更なる効率化を図るため､当社が当社子会社を吸収合併する等のグループ統合を計画しており、2025年度中を目途に実行いたします。

３．今後の見通し

上記の構造改革実施により、営業利益の改善効果は実施前と比較して、2024年度は約7億円、2025年度以降は12億円となる見込みです。なお、今回の構造改革実施に伴い発生する臨時の費用が2024年度に計上される予定ですが、対応する一時的な収益も見込んでいることから、臨時の費用による業績への影響は軽微と見込んでおります。詳細につきましては、今後の状況等を精査した上で、確定次第お知らせいたします。

以　上